

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 目標

(1) 地域の現状及び課題

①地域の立地

岡山市は岡山県南部の中央に位置し、山陽新幹線、瀬戸大橋、岡山空港、山陽自動車道、岡山自動車道等、交通網の整備が進む中で中四国地方の中核拠点となっており、平成21年4月には政令指定都市になっている。

岡山北商工会の管轄地域は、右図が示すとおり岡山市の北部・東部に位置しており、平成18年4月の合併で北部(現：北区)の「一宮・津高・御津・建部」地区と東部(現：東区)の「上道」地区の5つで構成されている。



(岡山市と岡山北商工会管内の位置関係図)

<岡山市と岡山北商工会管内の面積>

	岡山市	岡山北商工会管内
面積	789 km ²	309 km ²

管内の5つの地区は、地域特性という観点で大きく以下の2つに分類される。

◇一宮・津高・上道地区の地域特性

一宮・津高・上道地区は、岡山市中心部に隣接している立地環境を受け、人口が安定的で高齢者人口も増加することが見込まれており、食料品を中心とした日常的消費支出の大規模小売店の推定シェアも1/3に限定されていることから、小規模事業者にとって魅力的な地区となっている。加えて創業に当たって大きな費用負担となる地代家賃も市街地に比べて安価となっており、市場としての魅力を有しながら比較的安価な投資で創業が可能な地域となっている。

<市街地と管内の地価>

市街地		岡山北商工会管内	
(標準地)	(円/m ²)	(標準地)	(円/m ²)
北区中山下 1-2-8	475,000	北区一宮字菰田 115-2	80,100
北区駅元町 6-26	315,000	北区津高字内ノ町 709-3	63,700
北区下石井 2-3-8	239,000	北区尾上 1326-4	52,700
北区平和町 6-5	222,000	北区横井上字鏡付免 1603-1	43,500
東区西大寺中野本町 11-32	71,300	東区城東台西 2-12-11	36,000
東区松新町 127-27	46,700	東区南古都 134-125	34,400

(資料：平成31年地価公示価格(岡山市))

◇御津・建部地区の地域特性

御津・建部地区は、岡山県の中山間地域の一部として位置づけられ、県内の他の中山間地域と比較すると地形、気象条件、国道53号線やJR津山線などの交通の利便性等で優位性を発揮できる。特に、岡山市中心部からの時間距離も1時間以内となっており、自然環境と調和した生活環境を強みとした農業、観光、サービス関連産業の分野で事業展開が見込める地域となっている。

また、御津地区では、空港や高速道路のインターチェンジ等の物流の優位性から工場の立地が多く、製造、運輸関連産業の分野での発展も見込める地域となっている。

②地域の人口

現在までの人口・世帯数等の推移については、「商工会の現状」（図表1参照）が示すとおり、世帯数は増加しているものの、人口・商工業者数・小規模事業者数はいずれも減少している。

今後の人口推移予測については、「日本の将来人口推計」を基に本会で実施した「地域経済動向調査」（図表2参照）が示すとおり、2030年には人口が約5千人減少し、高齢化率も約33%に達することが予測されている。以上を踏まえ、今後、小規模事業者にとっては、「購買力減少」と「労働力不足」の影響を受けることが確実となっており、新たな市場開拓や海外展開等を実現することが困難な小規模事業者は、需要減少の影響を回避できないと予測される。

<図表1 岡山北商工会管内：人口・世帯数等の推移>

	人口	世帯数	商工業者数	小規模事業者数
平成18年	75,225	27,914	1,886	1,669
平成21年	75,625	28,551	1,711	1,451
平成24年	74,368	29,520	1,622	1,380
平成27年	73,100	30,424	1,610	1,326
平成30年 (対平成18年比)	72,316 (96.1%)	31,171 (111.6%)	1,569 (83.1%)	1,301 (77.9%)

(資料：岡山県商工会連合会 商工会の現状)

<図表2 岡山北商工会管内：人口推移予測>

	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2025年 (令和7年)	2030年 (令和12年)	増減数
管内人口総数(人)	73,100	71,871	70,205	68,320	△4,780
0～14歳(人)	9,310	8,739	8,119	7,553	△1,757
15～64歳(人)	42,175	40,784	39,689	38,460	△3,715
65歳以上(人)	21,615	22,348	22,397	22,307	692
高齢化率(%)	29.5	31.0	31.9	32.6	

(資料：岡山北商工会 地域経済動向調査報告書)

③地域の産業

◇業種別経済状況

経済センサスを用いて本会独自に業種別の経済状況を調査(図表3参照)したところ、岡山市及び岡山市北区は地域全体の売上高の中で卸売業、小売業の占める割合が高い商業都市に位置付けられ、岡山市東区は、製造業の占める割合が高い工業都市に位置付けられる。

<図表3 業種別売上規模比較>

(単位：百万円)

	合計	製造業	卸小売業	飲食サービス業	年類型
岡山市	6,918,772	995,378	2,815,021	106,061	商業都市
北区	4,517,065	314,931	1,890,159	78,998	商業都市
中区	553,475	84,986	204,258	9,237	商業都市
東区	623,731	366,072	108,853	5,625	工業都市
南区	1,224,501	229,389	611,750	11,202	商業都市

(資料：岡山北商工会 地域経済動向調査報告書)

◇岡山北商工会管内(北区)での業種別経済状況

岡山市北区の総売上高(試算)は4.5兆円で、その中で卸小売業が最も多く1.8兆円、次いで金融業・保険業が約6,500億円となっている。この内、岡山北商工会エリア(一宮・津高・御津・建部)の総売上高(試算)は3,800億円で、卸小売業が1,100億円(内：大規模量販

店200億円)、製造業が900億円となっている。岡山市北区に占める商工会エリアの割合(売上高ベース)では、農業が最も高く48%、次いで製造業が29%となっている。(図表4参照)

<図表4 岡山北商工会エリア(北区)の推定売上高> (単位:百万円)

	岡山市北区		岡山北商工会エリア (比率:北区に占める割合)	
	売上高	比率	推定売上高	比率
全産業	4,517,065	100.0%	385,422	8.5%
農林漁業	4,772	0.1%	2,278	47.7%
建設業	313,237	6.9%	38,964	12.4%
製造業	314,931	7.0%	91,792	29.1%
情報通信業	137,479	3.0%	4,000	2.9%
運輸業・郵便業	124,102	2.7%	22,264	17.9%
卸売業・小売業	1,890,159	41.8%	116,654	6.2%
金融業・保険業	650,630	14.4%	1,704	2.7%
不動産業・物品賃貸業	156,940	3.5%	6,598	4.4%
宿泊業・飲食サービス業	78,998	1.7%	3,410	4.3%
生活関連サービス業	107,141	2.4%	12,200	11.4%
医療・福祉業	410,598	9.1%	48,433	11.8%
サービス業(他に分類されないもの)	138,186	3.1%	14,828	10.7%

(資料:岡山北商工会 地域経済動向調査報告書)

◇岡山北商工会管内(東区)での業種別経済状況

岡山市東区の総売上高(試算)は6,200億円で、その中で製造業が最も多く3,600億円、次いで卸小売業が1,000億円となっている。この内、岡山北商工会エリア(上道)の総売上高(試算)は800億円で、卸小売業が380億円(内:大規模量販店100億円)、製造業が210億円となっている。岡山市東区に占める商工会エリアの割合(売上高ベース)では、情報通信業が最も高く59%、次いで農業と卸小売業が36%となっている。(図表5参照)

<図表5 岡山北商工会エリア(東区)の推定売上高> (単位:百万円)

	岡山市北区		岡山北商工会エリア (比率:北区に占める割合)	
	売上高	比率	推定売上高	比率
全産業	623,731	100.0%	83,537	13.4%
農林漁業	260	0.0%	93	35.7%
建設業	26,650	4.3%	4,361	16.4%
製造業	366,072	58.7%	21,164	5.8%
情報通信業	1,346	0.2%	800	59.4%
運輸業・郵便業	31,156	5.0%	5,733	18.4%
卸売業・小売業	108,853	17.5%	38,727	35.6%
金融業・保険業	23,184	3.7%	2,318	10.0%
不動産業・物品賃貸業	5,947	1.0%	869	14.6%
宿泊業・飲食サービス業	5,625	0.9%	1,191	21.2%
生活関連サービス業	8,887	1.4%	762	8.6%
医療・福祉業	24,661	4.0%	4,346	17.6%
サービス業(他に分類されないもの)	10,943	1.8%	2,504	22.9%

(資料:岡山北商工会 地域経済動向調査報告書)

◇商工業者数及び小規模事業者数の推移

岡山北商工会管内の商工業者及び小規模事業者は、平成18年と比較すると全体で約20%減少しており、特に小規模の卸・小売・飲食業では33%と減少率が高くなっている。

<図表6 業種別商工業者数>

(単位：件)

	建設業	製造業	卸・小売 飲食業	サービス 業	その他	合計
商工業者数(H18)	423	221	693	398	151	1,886
〃 (H21)	380	200	612	373	146	1,711
〃 (H24)	375	177	558	362	150	1,622
〃 (H27)	359	175	557	369	150	1,610
〃 (H30)	365	177	516	360	151	1,569
(対平成18年比)	(86.2%)	(80.0%)	(74.4%)	(90.4%)	(100.0%)	(83.1%)
小規模事業者数(H18)	409	173	585	363	139	1,669
〃 (H21)	363	136	556	324	72	1,451
〃 (H24)	359	119	495	309	98	1,380
〃 (H27)	344	116	423	317	126	1,326
〃 (H30)	350	120	390	311	130	1,301
(対平成18年比)	(85.5%)	(69.3%)	(66.6%)	(85.6%)	(93.5%)	(77.9%)

(資料：岡山県商工会連合会 商工会の現状)

◇業種別景況感

・建設業

近年、公共工事は下げ止まり、民間工事は現状維持から微増の傾向が続いていたが、昨年の西日本豪雨災害からの復旧関連工事等の影響もあり、現在は堅調に受注を確保できている。一方で業界全体として担い手不足の問題を抱えており、作業員確保や生産性向上が求められている。

・製造業

管内には自動車・建物・農機具等に関連する下請け企業が数多く存在しているが、下請け企業の特性で安定的に受注は確保できているものの利益は出にくい状況となっている。御津地区の工業団地を中心に比較的規模の大きな企業も点在しているが、全体の約70%が小規模事業者となっており、限られた経営資源の中で、どのようにして生産性を高めるかが課題となっている。

・卸小売業

当地域は、岡山市中心部に隣接する地域に属していることから、大型量販店の進出が多い地域となっており、大型量販店との価格競争に巻き込まれている。また、岡山市内中心部との商業集積間の競争も激しく地元購買力の流出も顕著となっている。従って、価格訴求という観点ではなく、消費者ニーズに即した魅力ある店づくりやサービスの提供が求められている。

・飲食サービス業

近年、理美容・飲食店・施術所等、飲食サービス業での創業とチェーン店の出店が多くなっており、特に岡山市中心部に隣接する一宮・津高地区でこの動きが顕著となっている。創業後、競合先との差別化を図り、事業を堅実に継続させるためにも消費者の利便性に沿ったサービスの構築が求められている。一方で、経営者の高齢化や後継者不足による廃業も視野に入れる必要があるため、事業承継・引き継ぎを含めた支援も必要となっている。

④地域の課題

◇生産性向上

管内では、全国平均を上回る有効求人倍率であり、企業規模や業種を問わず人手不足の問題を抱えている。ある程度の企業規模を持つ製造業では、外国人の活用で人手不足対応に注力している企業も存在するが、小規模事業者にとっては容易に解決に結びつかない状況となっている。

このような状況の中、事業の効率化を図り、1人あたりの労働生産性を高める取り組みは必要不可欠となっており、最終的には企業全体の生産性向上に取り組むことが重要となっている。

◇地元購買力

主要幹線道路沿いをはじめとして、岡山北商工会管内には多くの大型店やチェーン店が進出しており、業態としてはドラッグストア・スーパーマーケット・家電量販店・ホームセンター・コンビニエンスストア等が挙げられる。特に、岡山市中心部に5年前にオープンしたイオンモール岡山の影響が非常に大きく、地元購買力の流出に歯止めが利かない状況となっている。土日に近隣の大型複合施設に家族で出かける利便性重視の消費が主流となっており、買回品だけでなく、生鮮食品や日用品も併せて購入しているため、地元への顧客誘引力は弱まっている。

従って、今後は大型店等と差別化を図る上で「個店ならではの顧客との関係構築」につながる付加価値の高い商品・サービスの提供に取り組むことが重要となっている。

◇事業継続

今年度実施したアンケート調査では、後継者がいないと回答した企業は約65%であった。これは、将来的に多くの企業が廃業をせざるを得ない状況を意味しており、地域全体の活力の喪失につながる恐れがあると危惧している。事業継続や円滑な事業承継を進める前提として「経営者に気付きを与え早めの準備に取り掛かること」、「安定的な経営基盤を維持させること」が挙げられるため、支援者側も長期的な視点で伴走型の経営支援を行うことが重要となっている。

なお、後継者がいない事業者へは親族外承継も視野に入れつつ、事業引継ぎ支援センター等との連携・協力を図りながら支援を進める必要がある。

(2) 小規模事業者に対する長期的な振興のあり方

①長期間を見据えた商工会としての役割

岡山北商工会は、(1)地域の現状と課題(①地域の立地、②地域の人口、③地域の産業、④地域の課題)を踏まえ、岡山市、岡山県商工会連合会、岡山県、日本政策金融公庫、中小企業基盤整備機構、岡山県よろず支援拠点、その他各種支援機関との連携・協力の強化、経営指導員の資質向上に取り組むことで、小規模事業者の持続的発展に貢献し、地域経済の活性化につなげる。

具体的には、向こう10年間を見据えながら小規模事業者が抱える多様な経営課題に迅速に対応し、解決策を提示することで、「経営力向上」「事業継続」に向けた支援を実施する。

②岡山市の第六次総合計画との連動性

岡山市では、第六次総合計画の中で「地域経済の活性化による、魅力と活力あふれるまちづくり」を都市づくりの基本方向の一つに掲げており、分野別の計画として「新たな雇用と活力を生む戦略的な産業振興」を目指している。



<新たな雇用と活力を生む戦略的な産業振興に向けた施策>

◇強みと特性をいかした産業競争力の強化

豊富な医療・介護資源等の強みや特性を活かし、産学官金の幅広い交流・連携を通じて、市民の健康な生活をサポートする付加価値の高いヘルスケア関連産業等、新産業の創出・育成を図る。

◇中小企業、小規模企業の育成・支援と経営安定化

中小ものづくり企業等の受注機会の拡大に向けて、県外で開催される大規模展示会等への出展を支援し、新規取引先の開拓や販路拡大のための取組を促進するとともに、経済関係団体等との緻密な連携により、企業の海外展開を支援する。

大学や商工会議所・商工会等との連携により、新商品の開発、技術力向上等を支援するとともに経営安定化に向けた資金調達の円滑化や経営相談、人材育成を支援する。

創業に必要な実務知識の習得や初期投資への支援等を強化し、起業家やベンチャー企業が創業しやすい環境づくりを進める。

◇拠点性をいかした企業立地の推進

岡山市の立地環境の優位性を首都圏等の企業に積極的にPRし、企業の本社機能や中四国支店等の広域的営業拠点の立地を進めることにより、ニーズが高い事務系職種をはじめとした雇用を創出する。

市内に本社を有する企業の本社機能の拡充や、市内に立地する製造業の設備等への再投資の支援等、市内立地企業の拠点強化及び機能強化を図り、市外への流出を防止する。

雇用創出効果や経済波及効果が高い製造業等の立地に向けて、岡山県との共同による空港南産業団地の整備等により、企業用地を確保する。

◇企業人材の確保と育成

中小企業等の人材確保に向け、新規学卒予定者等の若者やU I J ターン希望者等への企業情報の効果的な発信支援や企業説明会の機会を充実することにより、雇用のマッチングを推進する。

関係機関と連携して、市内の企業経営者や従業員に対する研修機会を充実することにより、人材の育成を支援する。

中小企業等で働く勤労者の福祉の増進、教養・文化の向上等を図ることにより、勤労者が生きがいを持ち、安心して働くことができる労働環境づくりを進める。

今回の経営発達支援計画では、岡山市の第六次総合計画の都市づくりの基本方向のひとつである「地域経済活性化による魅力と活力あふれるまちづくり」に向けて、産業分野の政策となる「新たな雇用と活力を生む戦略的な産業振興」との連動性を図る。具体的には、小規模事業者の育成支援・経営安定化(計画策定支援・金融支援・事業承継支援・CSR取組支援等)、創業者への支援(計画策定支援・金融支援・各種手続き支援・創業後のフォローアップ支援等)を通じて連動を図り、産業振興・地域活性化に貢献する。

(3) 経営発達支援事業の目標

①「経営力向上」支援

◇生産性の向上と地域内消費の拡大

人手不足の影響で、現場作業員の確保が容易でない建設業・製造業に対して、企業の実産性を高めるために、事業の効率化・労働生産性向上に関する支援を行い、従来型業務から転換した新たなビジネスモデルの構築を目指す。

購買力流出の影響で、減少率が高い地域に根差した卸小売業に対して、地域内消費を拡大させるために、地元や近隣地域をターゲットとした認知度向上支援を行い、地域になくてはならない独自性のある店舗・サービスの構築を目指す。

これらの取り組みを通じて、売上及び利益の確保に貢献する。

◇新たな販路開拓

新商品・新サービスの開発及び商圏拡大等、成長発展ステージに属する事業者に対して、新たな販路を開拓させるために、事業計画策定、需要動向調査、展示会・商談会出展等に関する支援を行い、新たなビジネスチャンスの獲得を目指す。

この取り組みを通じて、売上及び利益の増加に貢献する。

②「事業継続」支援

◇事業継続支援・事業承継支援による地域内事業者数の維持

地域内の事業者数を維持し、地域全体の活力を存続させるために、安定的な経営基盤確保に向けた事業継続支援と後継者への円滑な事業引き継ぎに向けた事業承継支援が重要となっている。

これらを実践するために、早期取り組みの重要性を啓発するとともに、現在の経営状況を詳細に把握し、各種支援機関と連携・協力を図りながら事業計画策定支援を実施することで、長期的な視点での堅実な事業継続と円滑な事業承継を目指す。

◇創業支援による地域内事業者の確保

地域内事業者数の減少に歯止めを掛けるため、岡山市小規模企業・中小企業振興条例に基づき、行政や支援機関と連携・協力を図りながら支援体制を構築するとともに、創業しやすい立地環境を広く周知することや創業後の事業継続支援を充実させることで、管内での創業促進を目指す。

<具体的な数値目標>

項目	現行	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
経営状況分析件数	120件	160件	160件	160件	160件
事業計画策定件数	100件	120件	120件	120件	120件
売上高増加事業者数	20者	30者	30者	36者	36者
利益率増加事業者数	10者	18者	18者	24者	24者
販路開拓支援事業者数	7者	15者	15者	15者	15者
事業承継件数	7件	7件	7件	7件	7件
創業件数	10件	10件	10件	10件	10件

(4) 目標達成に向けた方針

①経営力向上支援に向けた方針

経営力向上支援においては、生産性向上・地域内消費拡大・新たな販路開拓等が支援テーマとなっており、新たなビジネスモデルや独自性のある店舗・サービスの構築等、専門性の高い支援が求められている。従って、本会単独の支援に留まらず、各種支援機関との連携・協力を通じて支援体制の強化を図り、長期的な視点で伴走型支援を行うことを方針とする。

②事業継続支援に向けた方針

事業継続支援においては、事業継続・事業承継・創業促進等が支援テーマとなっており、安定的な経営基盤確保・円滑な事業引き継ぎ・創業直後のフォローアップ等、事業者の実情に即した個者支援が求められている。従って、上記①と同様に支援体制の強化を図り、岡山市を中心とした「おかやま創業ネットワーク」、岡山県を中心とした「岡山県事業承継ネットワーク」を活用する等、課題解決に向けた個者支援を行うことを方針とする。

<連携・協力を図る各種支援機関>

岡山市、岡山県商工会連合会広域サポートセンター、岡山県、日本政策金融公庫岡山支店、中小企業基盤整備機構、岡山県よろず支援拠点、岡山県産業振興財団、地域金融機関、その他各種支援機関、各種土業等

特に、岡山市が策定している「第六次総合計画」及び「小規模企業・中小企業振興条例」に基づき、その中で掲げられている「新たな雇用と活力を生む戦略的な産業振興（総合計画）」、「小規模企業者の経営の改善及び向上（振興条例）」に積極的に取り組み、創業支援、金融支援、CSR 取組支援、事業承継支援等と連動を図ることで、行政と一体となった経営発達支援計画の遂行を方針とする。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（令和2年4月1日～令和6年3月31日）

(2) 経営発達支援事業の内容

I. 経営発達支援事業の内容

2. 地域の経済動向調査に関すること

(1) 現状と課題

①現状

平成28年度に「岡山北商工会 地域経済動向調査」、平成29年度に「創業者向け 業種別地域経済動向調査」を実施し、岡山北商工会管内の人口、年齢・世帯構成、市場規模、商圈特性、業種特性等を調査した。これらを取りまとめた調査報告書を冊子として配布するとともに、岡山北商工会ホームページ内に電子データをアップすることで広く周知に努めた。

なお、商工会内部でも調査で得た情報を職員間で共有し、事業計画策定時などの個者支援の場面において、統計資料・目標数値積算資料として活用している。

また、今年度は「会員アンケート調査」を実施し、事業承継や災害対応についての関心や準備状況について調査した。今後、アンケート結果を取りまとめ、将来的な事業継続やリスク管理に向けての基礎資料として活用する準備をすすめている。

②課題

上記の経済動向調査で把握・集計した情報や数値は、冊子と電子データという形で管内事業者に対して広く周知できたと捉えている。しかし、経済状況が刻一刻と変化している現在において管内小規模事業者に対してタイムリーな情報提供ができていないため、地域の経済動向について定期的な情報の周知が課題となっている。

(2) 事業内容

①地域経済分析システム「RESAS」を活用した地域経済動向調査

地域内消費の拡大と売上の維持に向けて国が提供するビッグデータRESASを活用し、地域の経済動向について調査・分析を行う。小規模事業者の経営力向上支援に寄与することを目的に地域経済の特徴を定期的（年1回）に周知する。

また、上記分析結果を活用することで、事業計画策定支援につなげる。

【調査対象】

岡山県岡山市

【調査項目】

生産額（付加価値）、分配額（所得）、支出額

【調査手法】

地域経済分析システムRESASを活用して調査を行う

【分析手法】

地域経済循環マップ（地域経済循環図、生産・分派・支出分析）

②景況調査・景気動向調査

中小企業景況調査及び小規模企業景気動向調査を活用しながら地域の業種別経済動向や景況感について調査を行い、今後の予測を含めた調査結果を定期的（四半期ごと）に周知する。

【調査対象】

管内小規模事業者20者（製造業、建設業、卸小売業、サービス業で分類）

【調査項目】

売上額、仕入額、経常利益、景況感、資金繰り、雇用環境、設備投資等

【調査手法】

調査票の郵送・回収及び巡回訪問によるヒアリング

【分析手法】

全国商工会連合会や岡山県商工会連合会等、外部機関との連携・協力による分析

③地区別情報の収集と情報提供

管内5地区の地区情報把握に向けて、各地区で情報交換会を開催し、金融機関・行政・コンサルタント等を交え、地区の経済状況について意見交換や情報収集を行う。

また、新規開業・法人設立、企業の出店、廃業・倒産等の状況を業界誌・専門誌、地区事業者からの提供情報を通じて把握・整理し、地区運営会議等を通じて周知する。

【調査対象】

岡山北商工会管内の5地区

【調査項目】

新規開業、法人設立、企業の出店、廃業・倒産等の状況

【調査手法】

業界紙・専門紙からの情報収集、地区事業者・関係者からのヒアリング

【分析手法】

経営指導員が情報の収集・分析を実施

(3) 成果の活用

①調査結果の周知

調査・情報収集・分析した結果は、本会ホームページへの掲載、会報への掲載（※会員だけでなく管内世帯へ配布）等を通じて管内事業者へ広く周知する。

②情報蓄積機能の強化

上記に記載した各種情報を小規模事業者支援システムや職員間で共有できるWEBサーバーで管理することで、商工会の情報蓄積機能の強化を図り、現場で支援業務に携わる経営指導員が巡回指導や相談応対する際の参考資料として役立てる。

(4) 目標

	現行	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
RESAS公表回数	—	1回	1回	1回	1回
景況調査・景気動向調査公表回数	4回	4回	4回	4回	4回
地区別情報公表回数	5回	10回	10回	10回	10回

3. 経営状況の分析に関すること

(1) 現状と課題

①現状

経営指導員等が定期的な巡回を通じて管内の小規模事業者への接触頻度を高め、財務諸表では読み取ることができない知的資産に起因する定性情報の収集に取り組んでいる。この定性情報の収集・蓄積が地元支援機関ならではの強みとだと認識しており、小規模事業者支援システムへの

登録を通じてデータ化・見える化を図り、経営指導を行う際の基礎資料として活用している。

また、基礎的経営支援のひとつとして税務支援を行っているが、所得税及び消費税の決算申告指導で収集した財務情報を小規模事業者支援システムに登録し、データ化・見える化に取り組んでいる。同様に金融支援で収集した融資情報もデータ化・見える化に取り組んでいる。

上記に記載した定性的・定量的データを活用しながら事業計画策定支援等に役立てている。

②課題

経営状況の分析に不可欠な経営情報の収集・整理については、継続性と定期的な情報の更新が必要であるため、引き続き巡回訪問や基礎的経営支援を通じて情報量の増加を図ることが1つ目の課題となっている。2つ目の課題は、収集した情報を基に経営状況の分析が必要な小規模事業者（補助金申請、計画策定、資金調達等）を抽出することと、整理した情報を基に共通の支援ツールを活用しながら現状分析の質を高めることとなっている。

(2) 事業内容

①定性情報の収集・整備

地元支援機関の強みである「定性情報の収集・蓄積」機能の強化を行う。具体的には、巡回訪問を通じ、管内小規模事業者への接触頻度を高め、継続的かつ複数回訪問を行うことで、経営支援の基礎となる定性情報の収集・更新を図り、収集した情報を小規模事業者支援システムに入力し、「データベース化」「見える化」を推進することで情報量の蓄積（増加）に貢献する。

また、これら定性情報を整備し、仮説検証に基づいて経営分析を行う事業者を抽出する。

【対象者】

管内の小規模事業者：800者

【分析項目】

定性分析（後継者、知的資産、強み、弱み、機会、脅威など）

【分析手法】

経営指導員等による巡回訪問によるヒアリング、SWOT分析

②定量情報の収集・整備

岡山北商工会では、所得税及び消費税の決算申告指導を年間約600件行っているが、定量情報となる財務データを小規模事業者支援システムに連動させ、過去と現在との比較分析を行う。具体的には、「A：増収・増益」「B：減収・増益」「C：増収・減益」「D：減収・減益」に分類し、経営状況に応じたランク付けを行うことで現状分析の質を高める。

他にも金融斡旋情報（年間約60件）について、小規模事業者支援システムで一元管理を推進することで、経営支援に役立つ基礎資料の整備を行う。

【対象者】

管内の小規模事業者：660者

【分析項目】

比較分析（売上高、売上総利益、営業利益）

【分析手法】

岡山県商工会連合会「小規模事業者支援システム」

③定性情報と定量情報を活用した経営分析

上記①②で収集・整備した定性・定量情報を岡山県商工会連合会の「小規模事業者支援システム」、中小企業基盤整備機構の「事業価値を高める経営レポート」等を支援ツールとして活用し、経営分析を行うことで事業計画策定支援に向けた基礎資料とする。

【対象者】

管内の小規模事業者160者

【分析項目】

経営理念、内部環境、外部環境、今後のビジョン、知的資産、KPI

【分析手法】

岡山県商工会連合会「小規模事業者支援システム」

中小企業基盤整備機構「事業価値を高める経営レポート」

(3) 成果の活用

分析した内容については、指導員会議で情報共有を図るとともに、日常の巡回訪問時や窓口相談対応時に事業者へフィードバックを行い、事業計画策定への意識付けを図る。

(4) 目標

	現行	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
分析件数	120件	160件	160件	160件	160件

4. 事業計画策定支援に関すること

(1) 現状と課題

①現状

各種施策の情報提供、各種テーマに基づいたセミナー開催、経営状況を考慮した巡回訪問等を通じて、事業計画策定支援に取り組もうとする事業者の掘り起こしを行っている。その後は、事業者ごとに担当者を設け、事業者と一体となって事業計画の策定支援に取り組んでいる。

②課題

策定を目指す事業者の掘り起こし及び事業計画の策定支援においては、一定の成果は出ているものの、今後益々経営環境が厳しくなると予測される小規模事業者に対して「経営力向上」「事業継続」に向けた支援を行うことは、より一層重要度が増す取り組みだと捉えている。

従って、本会では更なる支援能力の向上を図る上で、「事業者へ気付きを与える仕組みを有すること」、「効率的な支援体制を構築し、支援レベルそのものを高めていくこと」が課題だと認識している。

(2) 支援に対する考え方

小規模事業者が「経営力向上」「事業継続」を実行するためには、地域特性や顧客ニーズ、自社の経営状況を把握することが重要で、「地域の経済動向」「自社の経営状況」「需要動向」を考慮した事業計画の策定が必要不可欠となっている。

そこで、「支援施策の周知」「小規模事業者支援システムを活用した情報のフィードバック」「セミナーテーマ・内容の工夫」等を通じて、事業者に対して事業計画策定に向けた動機付けを明確にすることで、経営分析を行った事業者の75%程度の事業計画策定を目指す。

(3) 事業内容

①小規模事業者の掘り起こし

事業計画策定支援を行う上では、小規模事業者に事業計画策定の重要性を理解してもらうことが入口となっている。これを浸透させるために、支援施策の周知・経営情報のフィードバック・セミナー周知等を巡回訪問や個者対応を通じて行い、事業計画策定支援を目指す小規模事業者の掘り起こしにつなげる。

②事業計画策定セミナーの開催

経営分析を行った事業者や創業を目指す方等を中心に、事業計画策定へのきっかけづくりとなる各種経営テーマ（創業含む）に基づいたセミナーを開催する。具体的には、巡回訪問や周知チラシを活用しながら受講者を募り、経営指導員がフォローする形で事業計画策定につなげる。

【募集方法】

経営指導員の巡回訪問等による個者対応、周知チラシによる地域対応

【開催回数】

年3回（経営や創業に関連する3テーマ）

【参加者数】

1テーマ15名程度

③事業計画の策定支援

小規模事業者の「経営力向上」「事業継続」支援につなげることを目的に事業計画策定支援を実施する。特に、事業計画のテーマ・方向性や専門性の高い経営課題については、岡山県商工会連合会の広域サポートセンターと連携を密に図りながら、必要に応じて専門家派遣やよろず支援拠点の活用などで対応し、他にも岡山市が実施する事業やセミナー等の周知を通じて、効率的な支援体制の構築を図りながら事業計画の策定支援をトータル的にコーディネートする。

【支援対象】

経営分析を実施した事業者、各種施策に関心の高い事業者、セミナー受講者等

【手段・方法】

事業者ごとに支援担当者を選定し、必要に応じて外部機関との連携・協力を図る等、伴走型の支援体制を構築する

(4) 目標

	現行	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
事業計画策定件数	100件	120件	120件	120件	120件

5. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) 現状と課題

①現状

事業計画策定後は、計画に基づいた行動が重要であるため、事業計画策定支援を行った事業者を対象に各担当者が巡回訪問を通じて計画策定後の実施支援及びフォローアップを行っている。訪問頻度は事業者の計画内容によって様々であるが、原則毎月、長くても半年毎の間隔で行っている。特に、担当者が定めた重点支援先へは月に複数回訪問を行うなど、目標達成・成果創出に向けた伴走支援に取り組んでいる。

②課題

経営資源が限られている小規模事業者や創業者は、日々の業務や作業に追われることが多く、計画の進捗管理が後回しとなるケースがあることを現状の実行支援を通じて把握している。

従って、事業を計画どおりに遂行し、目標達成・成果創出につなげるために、事業者と支援者が一体となった進捗管理に向けての仕組みづくりが課題となっている。

また、円滑な事業実施を行う上で専門的な内容については、他の支援機関との連携・協力や専門家活用による支援体制の強化が必要となっており、フォローアップ機能の充実も課題となっている。

(2) 事業内容

①進捗管理の仕組みづくりと伴走支援

事業者と支援者が一体となった進捗管理の仕組みづくりに向けて、事業計画策定事業者を対象に計画的な巡回訪問による仕組みづくりを行う。事業計画の内容や進捗状況に応じて、訪問回数を増やして重点的に支援する事業者と定例的な訪問回数で支障のない事業者を見極めることで、訪問頻度を設定する。

具体的には、事業計画策定事業者120者の内、12者は毎月1回、60者は四半期毎に1回、48者は半年毎に1回の訪問頻度とするが、事業者の要望や状況に応じて柔軟に対応する。

なお、進捗状況が芳しくなく計画との間にズレが生じている場合は、外部専門家を活用し、原因や対応策を検討することで、今後のフォローアップ頻度の変更等の対応を行う。

②他の支援機関との連携・協力強化によるフォローアップ機能の充実

円滑な事業実施に向けて、専門的な支援が必要と判断する際には、岡山県商工会連合会をはじめ他の支援機関との連携・協力を強化することや、ミラサボ等の専門家派遣制度を活用することで、支援体制を強化し、フォローアップ機能の充実を図る。

(3) 目標

	現行	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
フォローアップ対象事業者数	100者	120者	120者	120者	120者
頻度(延べ回数)	400回	480回	480回	480回	480回
売上増加事業者数	20者	30者	30者	36者	36者
利益率3%以上増加の事業者数	10者	18者	18者	24者	24者

6. 需要動向調査に関すること

(1) 現状と課題

①現状

小規模事業者に提供する需要動向調査は、本会実施の地域経済動向調査を情報提供するほか、調査会社が行う全国的な景況調査、地元経済調査機関が行う地域経済動向分析等を小規模事業者の希望に応じて提供している。

また、個者の商品・サービスの需要動向調査は、個店の店頭で行う催事や、販売会で行う一般的な消費者アンケート調査となっており、大まかな消費動向を探る上では役立つものの、本格的な販路開拓を目指す事業計画の材料としては改善の余地がある。

②課題

地域の経済動向調査に関しては、個々の事業者の経営状況を考慮し、個者の特性に応じた地域の実情や市場動向の分析、消費者ニーズの調査・分析を行うことが必要となっている。

また、個者の経営計画を基本に作成した事業計画推進の中で場面に応じた新商品・新サービスの提供に寄与する需要動向調査も必要となっており、こうした情報の分析や事業者へのフィードバックを通じて商品開発・販路拡大につなげていくことが課題となっている。

(2) 事業内容

①地域経済分析システム「RESAS」を活用した消費者ニーズの情報提供

国が提供するビッグデータRESASを活用し、地域の小規模事業者の新商品・新サービスについてデータに基づいた需要動向に関する情報の収集を行い、該当地域の実情を把握・分析する。

産業構造や人口動態、人の流れ等のビッグデータを集約し、可視化できるシステムから得られるデータの情報を分析し小規模事業者に提供することで、新商品・新サービスの開発や改善等に役立てる可視化した資料として活用する。

【サンプル数】

新商品・新サービスを提供する小規模事業者及び開発を目指す小規模事業者

【調査手段・手法】

新商品・新サービスを提供する小規模事業者や開発を目指す小規模事業者から要請を受け、地域経済分析システムRE S A Sを活用し、経営指導員等が調査する。

【分析手段・手法】

調査結果は、岡山県商工会連合会や中小企業診断士等の支援を受け、経営指導員が分析する。

【調査項目】

該当地域での人口マップ（人口推計・推移、人口ピラミッド、転入転出等）、観光マップ（人の流れ、インバウンド観光の動向等）、消費マップ（卸・小売の状況、飲食料品等のPOSデータ等）。

【分析結果の活用】

分析結果は、経営指導員が事業者に直接説明する形でフィードバックし、新商品・新サービスの開発や改善に役立てる。

②「まちゼミ」を活用した消費動向調査

岡山北商工会管内の事業者が共同で実施する「まちゼミ」への参加者に対して、参加店の取り扱い商品、内容、サービスに関する満足度調査を行う。

【サンプル数】

「まちゼミ」に参加する一般消費者約300名

【調査手段・手法】

参加者に「まちゼミ」を体験して感じたことをアンケートに記入してもらうほか、事業主や経営指導員等が直接参加者から生の声を聞き取る。

【分析手段・手法】

調査結果は、岡山県商工会連合会、中小企業診断士等の支援を受け、経営指導員が分析する。

【調査項目】

事業者が提供する取扱商品、内容、サービス、接客、PR方法、お客様満足度等。

【分析結果の活用】

分析結果は、経営指導員が事業者に直接説明する形でフィードバックし、商品・サービスのブラッシュアップに役立てる。

③「売れる商品づくり」の調査

売れる商品づくりを支援するために、アンテナショップで販売を行う商品や、「おかやま加工食品カタログ」に掲載している商品について、それぞれの商品の付加価値や競争力を高めるための調査を行う。

調査は各種商談会・販売会で実施し、商談会ではバイヤー等から、販売会では一般消費者から商品に対する品質、デザイン、価格などに関する意見を集めるものとする。

【サンプル数】

商談会・販売会に参加するバイヤー等10者、一般消費者50名

【調査手段・手法】

商談会に参加するバイヤーから商品に関する意見を聞き取る。販売会では消費者によるアンケート記入のほか、事業者・経営指導員等が直接来場者から生の声を聞き取る。

【分析手段・手法】

調査結果は、岡山県商工会連合会、中小企業診断士等の支援を受け、経営指導員が分析する。

【調査項目】

商品の価格、内容量、味覚（食品類）、見た目、パッケージデザイン等。

【分析結果の活用】

分析結果は、経営指導員が事業者に直接説明する形でフィードバックし、売る側の視点・買う側の視点双方を提供することで、商品の改善・ブラッシュアップに役立てる。

④需要が集中する首都圏でのテストマーケティング調査

6次産業化及び地域資源を活用した特色ある商品を「売れる商品」に改良するため、岡山県のアンテナショップにおいて、試食・試飲及び来場者アンケートを実施する。その調査結果を分析した上で、当該事業所にフィードバックし、大規模消費地であり、情報の発信能力の高い都市部での需要を獲得できる商品の開発支援を専門家等と連携・協力して行う。

【サンプル数】

一般消費者約200名

【調査手段・手法】

岡山県アンテナショップとっとり・おかやま新橋館（東京都）の1階プロモーションゾーンで試食販売等を通じて、アンケート形式で一般消費者から「価格」「味」「パッケージデザイン」等についての調査を行う。同時に2階催事スペースでは、素材である地域資源についての消費者ニーズ調査を行う。

【分析手段・手法】

調査結果は、岡山県商工会連合会、中小企業診断士等の支援を受け、経営指導員が分析する。

【調査項目】

首都圏での販路開拓を希望する商品の価格、内容量、味覚（食品類）、見た目、パッケージデザイン等。

【分析結果の活用】

分析結果は、経営指導員が事業者に直接説明する形でフィードバックし、都市部向け商品・サービスのブラッシュアップに役立てる。

(3) 目標

区 分	現 状	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
①地域経済分析システムを活用した調査件数	—	10 件	10 件	10 件	10 件
②まちゼミ回数 参加店舗数／調査数	年 2 回 30/300	年 2 回 32/320	年 2 回 32/320	年 2 回 34/340	年 2 回 34/340
③展示商談・販売会での 調査数 バイヤー等／一般消費者	5/30	10/50	10/50	10/50	10/50
④首都圏でのテストマーケティングアンケート数	150 件	200 件	200 件	200 件	200 件

7. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること**(1) 現状と課題****①現状**

各種機関が実施する展示会・商談会・販売会等の情報提供を中心に、その後の出展手続きや周知活動等のフォローを行うことで、小規模事業者の販路開拓支援を行っている。

また、出展時の効果を高めるために、販促物・POP・キャッチコピー等についてアドバイスや作成支援を行っており、小規模事業者持続化補助金を活用する等、成果につながる支援に向けて注力している。

②課題

展示会・商談会・販売会等への出展において出展効果をより一層高めるためには、単に機会を利用するのではなく、ターゲットを明確化し、事業計画や需要動向に反映させながら出展内容を検討することが重要となっている。その上で商品・サービスの企画・検討をはじめ、中長期的な視点で継続的に支援することが課題となっている。

(2) 支援に対する考え方

販路開拓に積極的に取り組む小規模事業者を「販路開拓支援事業者」としてリストアップし、メーリングリストや巡回訪問での情報提供を手始めに支援を開始する。その後、公的支援制度も活用しながら事業計画に沿う形で商品・サービスのブラッシュアップや宣伝・PR力の向上等、専門家派遣を含めた経営支援に取り組む。

(3) 事業内容

①商談会への出展事業（B to B）

事業計画策定事業者、おかやま加工食品カタログ掲載事業者、販路開拓支援事業者を優先的に以下の商談会等について出展支援を行い、認知度向上と販路開拓を図る。また、来場バイヤー等と積極的に情報交換を行うことで、新規取引先の獲得を目指し、販路拡大につなげる。

- ・岡山県内特産品商談会（年1回）：岡山県商工会連合会主催
県内商工会地区の生産者と小売・流通・サービス業者（バイヤー）との情報交換や取引の機会を提供する商談会で、約50ブースが出展し、県内大手バイヤー約15社が来場するイベントとなっており、同時に6次産業化交流会も開催されている。
- ・岡山県しんきん合同ビジネス交流会（年1回）：岡山県しんきん合同ビジネス交流会実行委員会主催
県下8行の信用金庫等が合同で実施するビジネス交流会・商談会で、県内を中心に全国から多種多様な業種約500ブースが出展し、約4,000人が来場するイベントとなっている。
- ・地方創生 トマトアグリフードフェア（年1回）：㈱トマト銀行等主催
岡山の食と農に焦点を当てる販路開拓を目的とした商談会で、展示商談会では約60ブースが出展し、販路開拓商談会ではセラー約110社、バイヤー約50社が来場するイベントとなっている。

【支援対象】

事業計画策定事業者、おかやま加工食品カタログ掲載事業者、販路開拓支援事業者等

②販売会への参加事業（B to C）

商工会が以下の販売会において出展ブースを借り上げ、事業計画策定事業者、販路開拓支援事業者等の出展支援を行い、認知度向上と販路開拓を図る。販売会を通じて消費者との接点強化や商品やサービスに対しての意見集約等、テストマーケティングの場としても活用することで、商品・サービス力の向上を目指し、販路拡大につなげる。

- ・岡山県アンテナショップ とっとり・おかやま新橋館（2ブース）：岡山北商工会主催
東京都新橋にある岡山県アンテナショップ（年間50万人の来場者）のイベントスペースに出展し、首都圏の消費者を対象に販促フェアを実施する。
- ・イオンモール岡山 いいものフェア（3ブース）：岡山市主催
岡山市が市内中心部の大型商業施設（年間2千万人の来場者）で実施する地域ブランド商品の販路拡大を目的としたイベントで、市内外の一般消費者に向けた販売会となっている。

- ・ 商工会コンベックス岡山物産展（2ブース）
地元放送局とタイアップして岡山県商工会連合会が県の総合展示場で実施する地場製品の販路拡大を目的としたイベントで、40ブースの出展があり、2日間で約5万人の来場者を見込む物産展となっている。

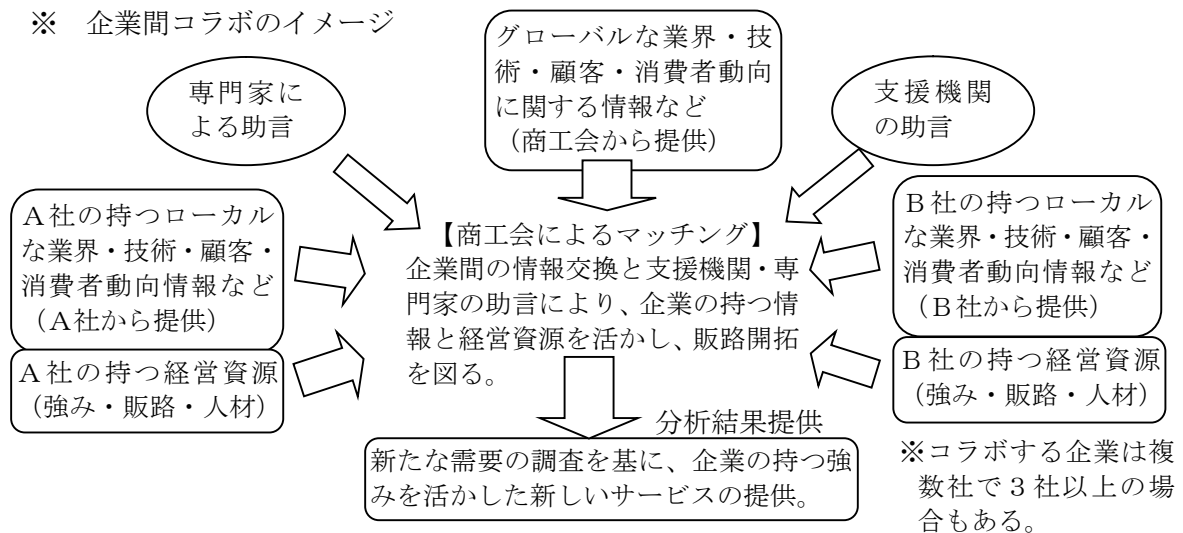
【支援対象】

事業計画策定事業者、販路開拓支援事業者等

③企業間コラボ

事業者間の連携により、互いが持つ商品・サービス・企画力・顧客データ等を活用して共同企画商品や共同販売促進を通じて新商品・新サービスの創出を図る。具体的な取り組み手順は、商工会がコーディネーター役となり、①各企業が持つ経営資源の棚卸し、②企業同士が交流する場の活用、③専門家や外部支援機関を活用したアイデアの取りまとめと事業運用調査の実施、等を行うことで、事業者単体では得られなかった新たな需要を生み出し、販路開拓につなげる。

※ 企業間コラボのイメージ



【支援対象】

「まちゼミ」に参加する事業者を中心とした、販路開拓について積極的に取り組みたい小規模事業者。

(3) 目標

区分	現状	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
①B to B 出展事業者数	3者	6者	6者	6者	6者
成約件数/社	0件	3件	3件	4件	5件
②B to C 出展事業者数	3者	7者	7者	7者	7者
売上額/社	5万円	5万円	5万円	5万円	5万円
③企業間コラボ数	1件	2件	2件	3件	3件

需要動向調査で得た情報を活かし、B to B支援では商談会での成約件数の増加、B to C支援では販売会での需要の開拓を目標としており、新たな販路開拓に寄与する。

II. 地域経済の活性化に資する取組

8. 地域経済の活性化に資する取組に関すること

(1) 現状と課題

①現状

岡山北商工会では、地域経済活性化に資する取組として、管内事業者・行政・関係機関との連携・協働による地域活性化と、イベントを通じた地域活性化の2種類を行っている。

1つ目では、各地区単位で組織する「地区運営会議」、組織全体で地域づくりを推進する「事業支援委員会」、岡山市小規模企業・中小企業振興条例との連動に向けた「岡山市産業観光局との意見交換会」を通じて地域活性化策を検討・協議している。

2つ目では、管内各地区で開催されるイベントへの協賛や観光協会などへの協力を通じて、地域の賑わい創出に向けた地域活性化支援を行っている。

②課題

管内には5つの地区が存在しているが、各々において地区ならではの特性があり、地域全体の活性化につながるためにも、まずは地区毎に事業者・商工会・行政・関係機関等が集まる機会を設け、地区の課題解決に向けて協議することが必要となっている。これらを踏まえ、行政との連携も図りながら、地域全体の活性化について検討することが求められている。

(2) 事業内容

①地区運営会議の開催（年3回×5地区）

地区特有の課題を抽出し、課題解決に向けた協議を行う場として、管内の5つの地区全てで地区運営会議を開催する。地区の事業者で構成されている運営委員を中心に、必要に応じて関係機関を交えて協議を行うことで課題がより明確となり、方向性の検討・課題の共有に役立てる。具体的には、各地区でその都度テーマを設け、地区毎に年3回程度開催する。

②事業支援委員会の開催（年2回）

地域の商工業振興、地域活性化、まちづくりの推進を目的に事業支援委員会を年2回開催する。地区の事業者で構成されている委員を中心に、外部有識者を交えて協議を行うことで課題がより明確となり、方向性の検討・課題の共有に役立てる。

③岡山市産業観光局との意見交換会への参加（年1回）

岡山市小規模企業・中小企業振興条例や岡山市が行う各種施策への要望や意見交換を行うために、岡山市産業観光局との意見交換会に参加する。地域の小規模事業者の生の声を行政担当課に届ける絶好の機会となり、地域活性化につながる施策立案に向けて積極的に提案を行っていく。

④地域振興イベントへの協賛

各地区で開催されている地域振興に特化したイベントへの協賛を通じて、地域の賑わい創出に貢献する。特に、管内は果物（ぶどう・桃）の主要生産地であることから、果物を切り口とした地域振興イベントの認知度が高くなっており、これらのイベントに協賛することで、他地域からの需要の獲得・地域内消費の拡大につなげる。

⑤観光協会への協力

地域の観光協会が行う事業への協力を通じて、観光面での地域活性化に貢献する。具体的には、地元の伝統的な建造物を利用した事業等への協力を行うことで、地域の魅力発信・観光客の増加につなげる。

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

9. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(1) 現状と課題

①現状

経営発達支援事業を円滑に実施するために、岡山県商工会連合会広域サポートセンターをはじめ、各種支援機関と連携・協力を図り、小規模事業者への支援ノウハウなどについて情報交換・情報共有を図ることで、支援能力向上に取り組んでいる。

②課題

多様化・複雑化する小規模事業者の課題解決に向けて、更なる支援能力向上が求められており、各種機関との連携・協力強化が重要となっている。

(2) 事業内容

①岡山県商工会連合会広域サポートセンターとの連携による専門的経営支援

小規模事業者への迅速かつ効果的な課題解決策の提案並びに経営力向上支援を行うために、中小企業診断士が多く所属する岡山県商工会連合会広域サポートセンターとの連携を強化し、専門的経営支援の充実を図る。

また、毎月開催している指導員会議に広域サポートセンター担当者を招聘し、意見交換や支援状況などの共有化を図ることで、支援に際しての備えを進める。

②日本政策金融公庫との情報交換会参加（年2回）

日本政策金融公庫岡山支店の情報交換会に参加し、各種融資制度・支援メニューについて情報収集を行い、支援ノウハウや近隣の商工会の支援動向などについて情報交換を行う。ここで得た情報を全経営指導員へ伝達し、情報共有を図ることで経営支援に役立てる。

③民間金融機関との連携・協力による金融懇談会の開催

地域内金融機関との連携・協力を強化するために、金融機関と支援機関が一体となった支援体制の構築や地域金融及び地域支援機関としての役割などについて、双方の視点から意見交換を行い、情報共有を図ることを目的に「金融懇談会」を年1回開催する。

【連携・協力金融機関】5金融機関12支店

- ・中国銀行（一宮支店、津高支店、平島支店、金川支店、福渡支店）
- ・トマト銀行（津高支店、福渡支店）
- ・おかやま信用金庫（横井支店、金川支店）
- ・備前信用金庫（平島支店、上道支店）
- ・吉備信用金庫（一宮支店）

※金融懇談会へは、各金融機関の支店長が参加する見込みとなっている

④その他、各種支援機関との連携・協力

上記①～③に掲げた以外の支援機関とも連携・協力を強化し、支援施策や支援ノウハウなどについて情報交換を図ることで支援能力向上に努める。

また、近隣商工会と定期的に情報交換し共通課題の洗い出しを行うことで解決策を検討する。

【連携・協力を図る支援機関】

- ・よろず支援拠点、中小企業基盤整備機構、岡山県産業振興財団、近隣商工会
- ・各種士業（中小企業診断士、税理士、公認会計士、弁護士、社会保険労務士、行政書士）

10. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 現状と課題

①現状

中小企業基盤整備機構や岡山県商工会連合会などが実施する外部研修への受講や商工会内部で実施するOJT活動を通じて、経営指導員などの資質向上に取り組んでいる。

②課題

多様化・複雑化する小規模事業者の課題解決に向けて、経営指導員をはじめとした職員の支援能力向上はもとより、支援ノウハウ共有化による組織全体の支援能力向上が重要となっている。

(2) 事業内容

①外部研修会の活用

経営指導員及び一般職員の支援能力の一層の向上を図るために、中小企業基盤整備機構が実施する「中小企業支援担当者研修」や岡山県商工会連合会が実施する「経営指導員研修・職員研修」を積極的に受講し、知識習得に向けた座学やノウハウ習得に向けた演習を通じて、支援能力向上につなげる。

【外部研修内容】

研修名	実施機関	受講者
①中小企業支援担当者研修	中小企業基盤整備機構	経営指導員
②経営指導員研修（一般・専門）	岡山県商工会連合会	経営指導員
③職員研修（専門）	岡山県商工会連合会	一般職員

※受講頻度：①2年に1回、②毎年（一般+専門3テーマ）、③毎年（専門2テーマ）

②OJTによる支援能力向上研修

支援経験豊富な経営指導員が経験の浅い経営指導員や一般職員をフォローする形の支援体制を構築する。複数名対応の支援現場において、支援を通じて気付きを与えることで、支援ノウハウの伝達につながり、これらを積み重ねることで組織全体としての支援能力の底上げを図る。

③事業者向けセミナーへの帯同

岡山北商工会や岡山県商工会連合会などが主催する事業者向けの各種経営セミナーに支援者として参加・帯同することで、伴走支援体制の構築・支援能力の向上につなげる。

④外部専門家を招聘した独自の支援能力向上研修

中小企業基盤整備機構が実施する研修で講師を務める経験豊富な外部有識者を個別に招聘し、支援者個人の支援スキルを高めるために、岡山北商工会独自の研修会を開催する。

⑤経営支援に関する情報の共有化

各種施策や支援ノウハウなど経営支援に関する情報について、経営指導員間で共有することを目的に、経営指導員会議を定期的で開催する。（年12回）なお、経営指導員会議に参加した経営指導員は、会議後に各々の事務所（本部・支所）において同様のミーティングを行うことで、一般職員への情報共有にも取り組む。他にも記帳・税務・労務など基礎的経営支援の平準化を図るために、職員間での情報共有を目的とした職員会議を開催する。（年2回）

また、小規模事業者に対する支援を効率的に実施するためには、各支援者が収集した小規模事業者の定性情報や各種研修会で習得した様々な支援ノウハウなどをデータベース化する必要があるため、小規模事業者支援システムを活用することで情報の共有化を図る。

1.1. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(1) 現状と課題

①現状

岡山北商工会で年4回程度開催する総務企画委員会において、事業遂行状況を踏まえた評価・検証を実施しており、事業結果については、総代会へ報告し承認を受けている。

また、必要に応じて民間シンクタンクなどの外部有識者や岡山県商工会連合会の担当者を招聘し、外部から見た事業の評価・検証を行う仕組みを構築している。

②課題

より着実な事業運営に向けて、実務者レベルでのワーキンググループをプラスした新たな仕組みづくりが必要となっている。これらを通じて事業の評価・検証の精度を高め、PDCAサイクルを通じた効率的な事業を実施する。

(2) 事業内容

毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、PDCAサイクルを通じて事業を実施し、以下の方法により評価・検証を行う。

①外部有識者（専門的な知識を有する中小企業診断士）、行政担当者（岡山市担当課）、岡山県商工会連合会担当者（ブロック担当）、商工会担当者（法定経営指導員など）を加えたワーキンググループを設置し、事業の実施状況、成果の評価・見直し案の提示を行う。

②総務企画委員会において、事業の成果・評価・見直し結果を報告し、承認を受ける。

③理事会において、事業の成果・評価・見直し結果を報告し、承認を受ける。

④事業の成果・評価・見直しの結果については、商工会通常総代会へ報告し、承認を受ける。

⑤事業の成果・評価・見直しの結果を岡山北商工会の公式ホームページで計画期間中公表するとともに、商工会報（年2回発行）や総代会資料でも公表し、地域の小規模事業者が閲覧可能な状態にする。

※岡山北商工会公式ホームページ (<http://okayamakita.jp/>)

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(令和元年10月現在)

(1) 実施体制 (商工会又は商工会議所の経営発達支援事業実施に係る体制/関係市町村の経営発達支援事業実施に係る体制/商工会又は商工会議所と関係市町村の共同体制/経営指導員の関与体制等)

①組織体制

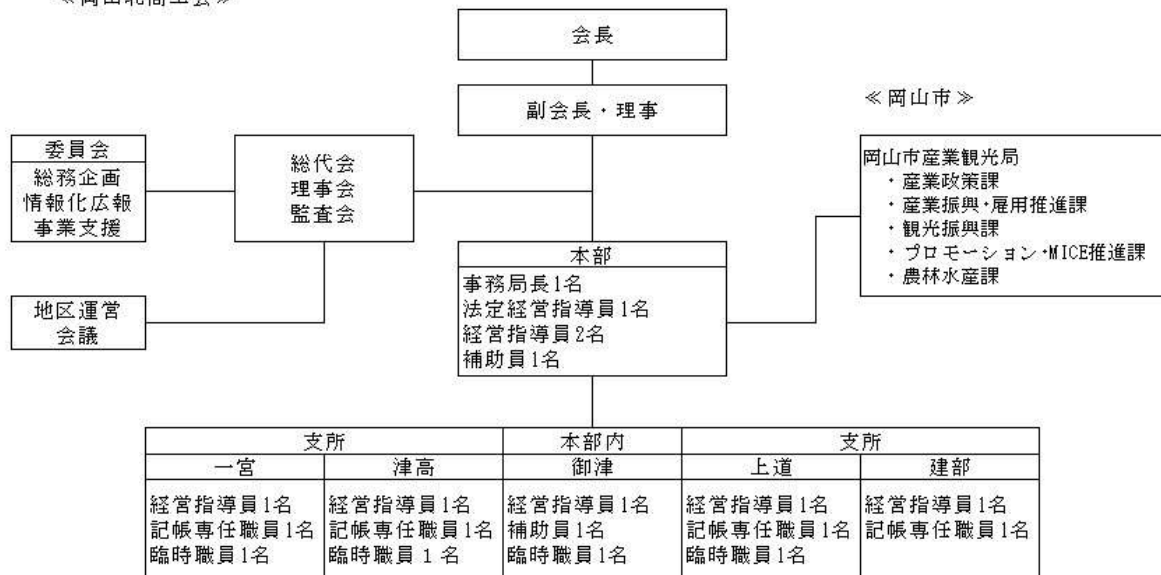
- 正副会長・理事・監事 32名
- 総代 (地区運営委員) 125名
- 職員 (臨時職員含む) 19名
(事務局長1名、経営指導員8名、補助員2名、記帳専任職員4名、臨時職員4名)

○職員配置

- ・本部 事務局長1名、経営指導員4名、補助員2名、臨時職員1名
(内:御津地区担当:経営指導員1名、補助員1名、臨時職員1名)
- ・一宮支所 経営指導員1名、記帳専任職員1名、臨時職員1名
- ・津高支所 経営指導員1名、記帳専任職員1名、臨時職員1名
- ・上道支所 経営指導員1名、記帳専任職員1名、臨時職員1名
- ・建部支所 経営指導員1名、記帳専任職員1名

②事業実施体制

◀岡山北商工会▶



(2) 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第7条第5項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制

①法定経営指導員の氏名、連絡先

- 氏名: 岡田 靖彦
- 連絡先: 岡山北商工会 TEL. 086-724-2131

②法定経営指導員による情報の提供及び助言
経営発達支援事業の実施に係る指導・助言、目標達成に向けた進捗管理、事業の評価・見直し
をする際の必要な情報の提供などを行う。

(3) 商工会／商工会議所、関係市町村連絡先

①商工会／商工会議所

〒709-2121

岡山県岡山市北区御津宇垣 1630-1

岡山北商工会 支援 2 課

TEL : 086-724-2131 FAX : 086-724-2132

E-mail: okayamakita@okasci.or.jp

②関係市町村

〒700-8544

岡山県岡山市北区大供 1-1-1

岡山市 産業振興・雇用推進課

TEL : 086-803-1325 FAX : 086-803-1738

E-mail: chuushou@city.okayama.lg.jp

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
必要な資金の額	102,100	102,100	102,100	102,100
小規模企業対策事業費	97,000	97,000	97,000	97,000
セミナー開催事業費	1,700	1,700	1,700	1,700
展示会開催等事業費	3,000	3,000	3,000	3,000
委員会等開催費	300	300	300	300
職員資質向上研修費	100	100	100	100

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費収入 国補助金 岡山県補助金 (小規模事業指導費補助金) 岡山市補助金

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

経営発達支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して経営発達支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあっては、その代表者の氏名
連携して実施する事業の内容
連携して事業を実施する者の役割
連携体制図等